

令和5年9月28日

LAETOLI株式会社

令和4年6月期（第24期）決算公告の修正について

令和4年6月期（第24期）事業年度決算について、過年度修正の承認を諮り、令和5年9月28日開催の株主総会において承認されました。

本修正は第25期事業年度より監査法人を変更し、金融商品取引法に準ずる監査を受けたことにより、第25期の期初すなわち第24期の期末を金融商品取引法に準ずる基準に照らし精査を行った為に、発生したものです。

なお、昨年度株主総会で承認された財務諸表は、中小企業のための一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行として認められる「中小企業の会計に関する基本事項」に準拠したものです。本修正は準拠する基準の変更により生じたものであり、誤謬によるものではございません。

以上

貸借対照表

2022年6月30日 現在

LAETOLI株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	839,278	【流動負債】	313,649
現金及び預金	75,552	短期社債	50,000
信託預け金	1,000	短期借入金	70,000
売掛金	222,366	一年以内返済長期借入金	2,800
販売用不動産	526,976	リース債務	3,784
貯蔵品	341	未払金	63,300
前払費用	8,545	未払匿名組合利益	1,484
その他	4,496	未払費用	5,297
		未払法人税等	17,542
		未払消費税等	38,769
		前受金	50,000
		預り金	4,433
		前受収益	6,237
【固定資産】	270,133	【固定負債】	665,547
有形固定資産	33,023	社債	90,000
工具器具備品	910	リース債務	31,224
リース資産	32,113	預り敷金保証金	107,423
無形固定資産	63,449	匿名組合預り金	436,900
ソフトウェア	52,691		
ソフトウェア仮勘定	10,757	負債の部合計	979,196
投資その他の資産	173,660	純資産の部	
関係会社株式	3,387	科目	金額
出資金	57,430	【株主資本】	130,214
敷金	98,420	資本金	100,000
繰延税金資産	14,421	資本剰余金	8,500
		資本準備金	8,500
		利益剰余金	21,714
		利益準備金	2,660
		その他利益剰余金	19,054
		繰越利益剰余金	19,054
		純資産の部合計	130,214
資産の部合計	1,109,411	負債・純資産の部合計	1,109,411

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物附属設備 3年~13年
- ・工具器具備品 3年~13年

②無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアの償却期間は、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①募集代行手数料に係る収益

募集代行手数料に係る収益は、顧客との業務委託契約に基づいてCOZUCHI上で募集代行サービスを提供する履行義務を負っています。当履行義務は、プロジェクトの運用が開始した時点で充足されることからプロジェクト運用開始時点(一時点)に収益を認識しております。

②期中管理手数料に係る収益

期中管理手数料に係る収益は、顧客との業務委託契約に基づいて期中管理サービスを提供する履行義務を負っています。当履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

③プロジェクト掲載料に係る収益認識

プロジェクト掲載料に係る収益は、顧客とのプロジェクト掲載契約書に基づいてCOZUCHIへプロジェクト掲載する履行義務を負っています。当履行義務は、顧客との契約において合意された成果が得られた時点等で収益を認識しております。

④不動産売買に係る収益

不動産売買に係る収益は、顧客からの売買契約書に基づいて不動産を引き渡す履行義務を負っています。当履行義務は、顧客への移転登記日に履行義務が充足されるため、当該一時点で収益を認識しております。

⑤不動産賃貸に係る収益

不動産賃貸に係る収益は、顧客からの賃貸借契約書に基づいて不動産賃貸を行う履行義務を負っています。当履行義務は、顧客との契約に基づき契約期間にわたり履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 当期純損益に関する注記

当期純利益 11,440千円